

欧州経済：高い物価上昇率が続く中、一段の景気悪化が見通される

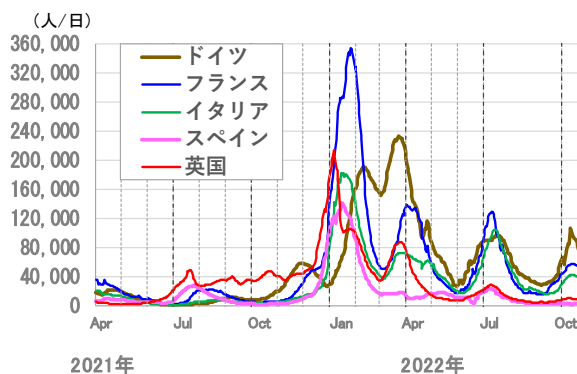
欧州では、エネルギー価格の上昇は一服するも、川上分野から川下分野への価格転嫁が着実に進んでいる。9月のインフレ率（消費者物価の前年同月比）はユーロ圏が9.9%と過去最高を記録、英国が10.1%と2か月振りに2桁台に回帰するなど、高インフレが依然として収まらない。こうした状況の下、7～9月期はユーロ圏でゼロ付近、英国ではマイナスの成長となる公算が高まっており、今後についても一段の景気悪化が見通される。一方、英国では、9/23に発表された大型減税策により財政コストの増大懸念が高まり、市場が大混乱（債券安・ポンド安・株安）に陥った結果、トラス前首相は就任2か月足らずで辞任に追い込まれる事態となった。10/25に就任したスナク新首相は市場の安定化に加え、高インフレ対応及び景気を立て直し、党の支持率回復と、取り組むべき課題が山積する。

（1）欧州の景気動向

●コロナ感染状況：行動制限再強化の検討には至らず

- 主要国のコロナ新規感染者数は、9月中旬以降、ドイツを中心に再増加。直近1週間（10/15～21）の1日あたり新規感染者数は、ドイツ約7.7万人、フランス約5.3万人、イタリア約3.8万人、英国約0.7万人、スペイン約0.3万人。もっとも、いずれの国でも今年1～2月の流行期のピークを大幅に下回る水準であることから、行動制限の再強化は検討されておらず、「コロナとの共存路線」を維持。

欧州主要国のコロナ新規感染者数（7日間移動平均）



（出所）CEIC Data（データ元はWHO）（注）直近は10/15～21平均

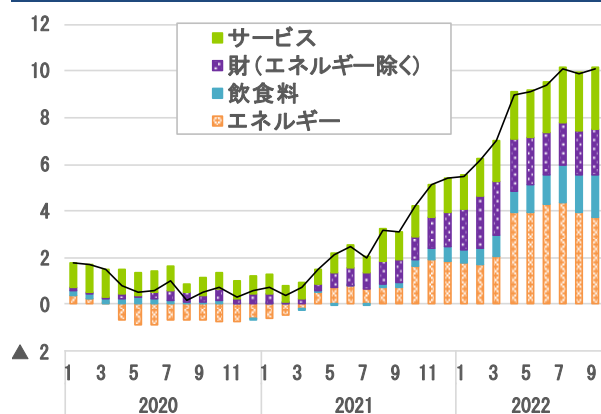
●物価：エネルギーの上昇は一服も、非エネルギーの伸びが強まる

<高インフレは依然として収まらず>

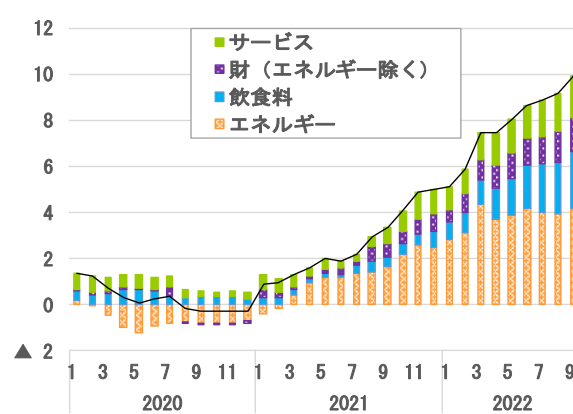
- インフレ率（消費者物価の前年同月比）は依然として強い伸びとなっている。英国では1982年以來の2桁となる10.1%の伸びを記録した7月から、8月には9.9%へ小幅に下落したものの、9月に再び10.1%を記録。ユーロ圏では8月の9.1%から9月には9.9%へと高まった。変動の大きいエネルギー・非加工食品を除いたコアベースのインフレ率でも上昇が加速している（英国：8月前年同月比6.7%→9月7.1%、ユーロ圏：5.1%→5.5%）。
- 内訳をみると、エネルギー価格（英国：52.0%→49.6%、ユーロ圏：38.6%→40.7%）はガソリン価格の下落を受けて上昇圧力が減退しているが、ユーロ圏では各種政策の影響により、伸びの方向性は各国でまちまちとなっている¹。また、高水準に達しているエネルギー価格などの各種コストが増大する川上分野から川下分野への価格転嫁が着実に進む中で、食品類（英国：10.8%→11.8%、ユーロ圏：10.6%→11.8%）や、

¹ 個人向けガス料金の価格固定などの物価対策などを行ったフランスやスペインにおいては伸びが下落した一方、自動車燃料税の引き下げを終了したドイツでは上昇。

コアベースの財（英国：6.6%→7.0%、ユーロ圏：5.1%→5.5%）の伸びが高まっている。賃金の上昇圧力を反映しやすいサービス価格（英国：5.9%→6.1%、ユーロ圏：3.8%→4.3%）も伸びが高まっており、特に労働需給のひっ迫が続く英国では8か月連続で上昇が加速している。

英国の消費者物価 (前年同月比寄与度、%Pt)


(出所) ONS

ユーロ圏の消費者物価 (前年同月比寄与度、%Pt)


(出所) Eurostat

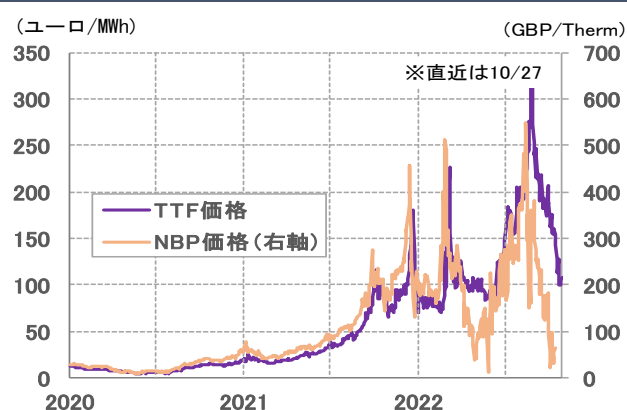
<エネルギー価格は一旦下落も、再高騰の懸念は残る>

▶ 欧州のエネルギー価格は、足元では一旦下落しているが、冬の需要期に向けて再高騰する懸念は残る。

* 大陸欧州の天然ガス価格の代表的指標であるオランダ TTF 先物価格（期近物）は、直近10月中旬以降、110ユーロ付近で推移。これまでのところ、比較的穏やかな気候が暖房需要を抑制していること、EUの天然ガス貯蔵率が10/24時点で94%へ回復²、11月までに貯蔵率を80%に引き上げる目標を前倒しで達成したことが越冬に向けた一つの安心材料となったほか、貯蔵余地の低下からガス供給が一時的に過剰な状態となったことなどから、価格は足元では下落傾向にある。ただ、前年同期比では未だ2割高の状態が続いており、水準は高い。

* 英国市場での天然ガス価格の代表的指標である NBP 価格（National Balancing Point）も TTF に連動して下落（1Therm<10万BTU>あたり50~60ポンド付近で推移）。10/17に英国財務省およびBOE（英国中銀）が、一時的に短期の資金繰りの問題に直面するエネルギー企業に対する支援スキームを開始したことも、先行き懸念の緩和に影響した模様。

* しかし、上記のようにガス貯蔵が進捗した下でも、需給ひっ迫の回避のためには例年以上の需要抑制が必要と見込まれており³、先行き不透明感は払しょくしきれていない。また、今冬にかけては、(1)寒波の襲来によって需要が高まった場合や、(2)ロシア以外の国々からの十分な供給が期待通りに

オランダTTF先物・NBP価格の推移


(出所) Bloomberg

² Gas Infrastructure Europe（欧州のガスインフラを運営する企業の非営利団体）公表データ

³ OECD “Economic Outlook, Interim Report September 2022” はガス貯蔵率が9割を超えた下でも、需要が十分に抑制されない場合、供給不足のリスクが高まる水準までガス貯蔵の水準が下がると予測。

実現しなかった場合などに、価格が再高騰するリスクがある。さらに、来冬に向けては、ロシア産ガスに頼らず貯蔵率を回復する必要があり、供給元の多様化が十分に進まないとみられれば、供給不安が再燃し、価格の高止まりを招く可能性がある。

- EUでは、10/20-21に行われた加盟国首脳会議において、ガス価格の上限設定などのエネルギー価格高騰対策で大枠の合意が得られた。上限については、ガス消費の増加や上限を設けない非EU諸国へのガス流出を招きかねないとしてドイツやオランダが異論を唱えていたが、上限値を高め設定するなどの柔軟な対応を想起させる内容を合意文書に入れ込むことで、議論の収束が図られた。今後、数週間をかけて欧州委員会が具体案⁴を策定する予定であり、合意に至ればエネルギー価格の抑制に寄与することが期待できる⁵。
- 英国では、9/8にトラス前首相がエネルギー高対策（10/1より2年間、消費者向けガス・電力の支払額の上限を年間2,500ポンド⁶に据え置き）を発表したが、10/17、新たに財務相に就任したハント氏は、本対策の期間を来年4月までの半年に短縮、以降は対象を絞り込むと発表。スナク新首相が追加の支援策を実施しない場合、英国エネルギー分析会社コーンウォール・インサイトによると、10/1より年間2,500ポンドに抑えられている支払額の上限は来年4月に年間4,000ポンド超に跳ね上がる⁷可能性がある。

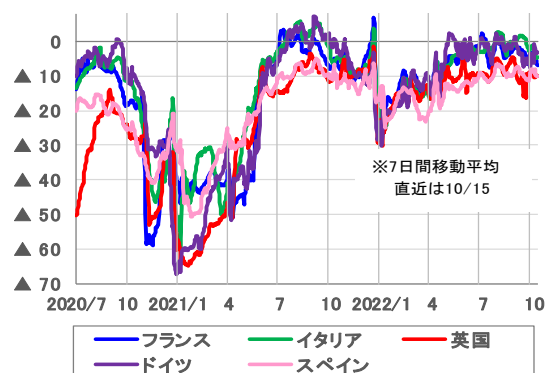
●その他の経済指標：7～9月期は大幅減速の公算が大きい

- 各経済指標の動きによれば、7～9月期の実質GDP成長率はユーロ圏では大幅減速しゼロ近辺、英国ではマイナスの成長となる見込み（4～6月期成長率はユーロ圏：前期比0.8%、年率換算3.3%、英国：前期比0.2%、年率0.9%）。家計行動は慎重化しており、企業サイドでは最終需要の伸び悩みに対する警戒感を強めている状況である。

* **商業施設や娯楽施設への人出**（2020年1/3～2/6<コロナ前>の平均水準との比較、Google集計）…ドイツ、フランス、イタリアは6月までに概ねコロナ前の水準を回復したが、その後10月中旬にかけて、コロナ前と比較して1割弱少ない水準まで緩やかな減少傾向にある。英国、スペインはコロナ前より約1割少ない水準で伸び悩み。足元ではコロナ感染再拡大に加え、物価高、消費者マインドの低下が抑制要因となっている可能性が高い。

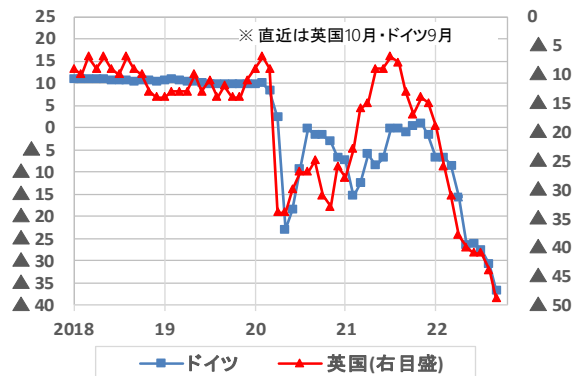
* 英国・ドイツの**消費者マインド指数**（GfK社調べ）…英国は10月にかけて、ドイツは9月にかけて悪化傾向が続き、ともにコロナ第1波発生直後（2020年4

商業・娯楽施設への人出（2020/1/3～2/6の平均比、%）



（出所）CEIC Data(元データはGoogle)

ドイツと英国の消費者マインド指数（%Pt）



（出所）GfK

（注）指数作成方法(質問内容)が異なるため、水準も異なる。

⁴ その他、天然ガスの共同調達や、ガス市場の状況をより正確に反映するベンチマークの設定などを具体策として挙げた。

⁵ ただし、具体的な介入水準や規模は今後決定される予定であり、加盟国間で再び議論が紛糾する可能性は残る。

⁶ 標準的な家庭のガス・電気使用量の場合であり、実際はエネルギー使用量などによって左右される。

⁷ 前述のように足元のガス価格は下落傾向にあるが、先物価格は先行き懸念を織り込んで推移していることが一因と考えられる。

～5月)を下回る水準まで落ち込み。

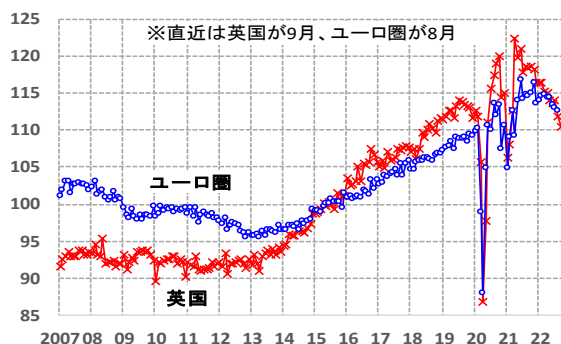
* **小売売上高** (数量ベース、自動車を除く) … 英国の7～9月期は、前期比▲1.9%と昨夏以降の減少ペースが加速。5 四半期連続の減少。9月単体では前月比▲1.4%と、8月(▲1.7%)に続いて大幅な減少を記録。物価高に伴う実質購買力の低下や消費者マインドの悪化を背景として、ほぼ全ての販売チャンネルで減少が続いている。一方、ユーロ圏でも7～8月の平均が4～6月平均比▲1.1%と、4～6月期の前期比▲0.4%から減少ペースが加速。3 四半期連続の減少が見込まれる。

* **乗用車販売台数** … 英国(当社試算の季節調整値)は7～9月期に年率134万台と、4～6月期の同147万台から更に減少、2019年通年の229万台と比較して41.5%低い水準まで落ち込み。ユーロ圏(ECB算出の季節調整値)は、4～6月期の717万台から7～9月期は808万台に増加したものの、2019年通年の1129万台から28.4%低い水準となっており、回復は道半ば。ユーロ圏の数字から、供給制約の問題が徐々に解消に向かっていると推測されるが、英国は高インフレを受け需要が伸び悩んでいる可能性が高い。

* **輸出** (財のみ) … 英国の実質輸出は2020年10～12月期以降、一進一退の状態が続いていたが、今年7～8月は4～6月平均比10.1%と、4～6月期の前期比5.8%に続いて増加。コロナ禍およびBrexit以前の2019年平均を僅か0.9%下回る水準まで回復。もっとも、英当局によれば、カタル向け航空機が牽引した機械・輸送用機器や米国、韓国向けの美術品などが、一時的に足元の輸出増に寄与している模様。

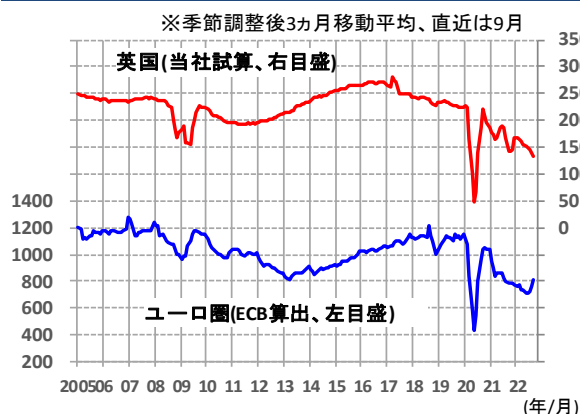
ユーロ圏の圏外向け輸出数量は、全体値は7月分までしか公表されておらず、その7月分は4～6月平均比▲2.6%と減少。中国向けがプラスに転じた一方、堅調に推移していた米国やASEAN向けがマイナスに転じ、輸出全体を下押し。なお、既に公表されている8月分の一部地域向け指数(対米国前月比7.9%、対中国0.3%、対ASEAN6.7%など)を踏まえると、7～9月期の全体の減少は小幅になると予想されるが、輸出が低調であることに変わりはない。

ユーロ圏と英国の小売売上高
(数量ベース、季節調整値、2015年=100)



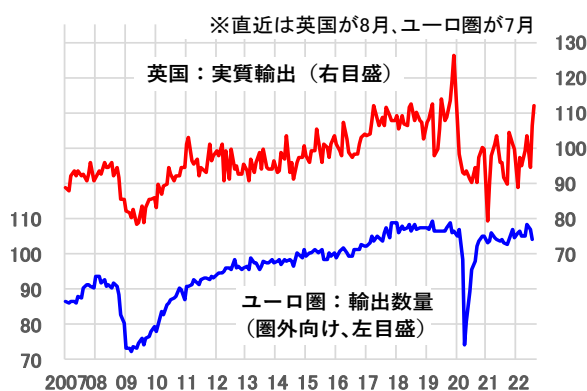
(出所) CEIC Data

ユーロ圏・英国の乗用車販売台数(年率換算値、万台)



(出所) CEIC Data、伊藤忠総研

ユーロ圏と英国の輸出
(財、2015年平均=100、季節調整値)



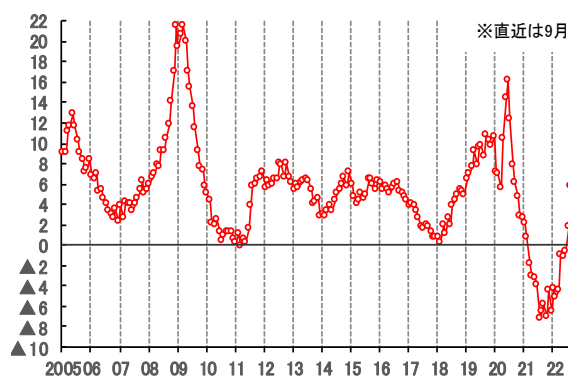
(出所) Eurostat、CEIC Data

* **ユーロ圏鉱工業の在庫判断指数** (DI、「多い」-「少ない」、欧州委員会調べ) … 9月は5.0Ptと8月(5.7Pt)に続き、在庫の積み上がりの動きが示唆される。ユーロ圏では、コロナ禍後の人手不足に起因するモノ不足に歯止めがかかると同時に、高インフレを受けた最終需要の伸び悩みにも影響を受け始めている模様。

* **ユーロ圏の鉱工業生産** (数量ベース、建設を除く) … 7~8月平均は4~6月平均比で▲0.5%と減少、**ユーロ圏景気の減速を示唆**。部門別に見ると、製造業は輸送用機器(3.9%)や機械(1.5%)が増加した一方で、繊維・衣料(▲2.5%)などが減少し、全体としては横ばい(0.0%)。鉱業・採石業(▲4.0%)や電気・ガス・蒸気・空調(▲2.1%)は減少に転じた。冬場のエネルギー需給ひっ迫による稼働率の低下懸念や在庫の積み上がり状況を踏まえると、生産の下押しリスクが燃る。

* **英国の月次GDP** … 7~8月平均は4~6月平均比で▲0.3%と減速、7~9月期のマイナス成長を示唆。部門別に見ると、建設業が0.1%とたかろうじてプラス圏内に留まった以外は、縮小(鉱業▲2.6%、製造業▲2.4%、サービス業▲0.0%)。建設業については供給制約の緩和により、受注残の消化が進んだ模様。サービス業では、消費者向けサービス(小売、飲食、旅行・運輸、娯楽・レクリエーション)が▲0.4%と減少しており、9月のエリザベス女王逝去に伴う自粛期間や足元のインフレ率上昇を勘案すると、夏のバカンスシーズンのサービス消費は不発に終わった可能性が高い。その他、コロナ関連検査を含む医療・社会保険が▲1.2%と、4~6月に引き続き減少。

ユーロ圏鉱工業の在庫DI (「多い」-「少ない」、%Pt)



(出所) 欧州委員会

●景気認識の下方修正：一段の景気悪化が見通される

- 以上の状況より、欧州経済は、春から初夏にかけてのサービス需要の盛り上がりは一巡しつつあり、ロシア・ウクライナ情勢を映じた記録的な高インフレを主因に足元の景気は減速している。今後についても、**エネルギー価格が再び高騰する懸念が払拭されず、川上分野から川下分野への価格転嫁もさらに進むなど高い物価上昇率が続く見込みであり、中央銀行も金融引き締めへと舵を切るとみられる中で、一段の景気悪化が見通される状況**と判断される。
- 弊社は、近日公表される7~9月期GDPの実績値なども見極めた上で、次号(11月下旬予定)で欧州経済の改定見通しを紹介する予定である。

(2) 政治トピックス

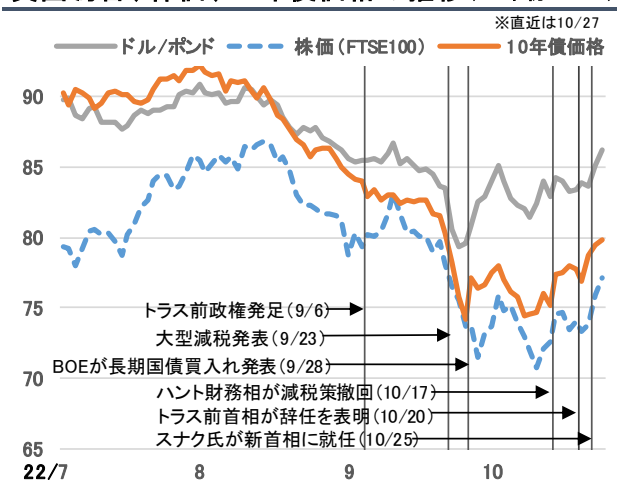
●英国：トラス前首相の早すぎる退陣と、スナク首相の誕生

<減税策が市場の混乱を招き、トラス前首相は在任わずか45日で辞任表明>

- 9/23にトラス前首相が約450億ポンド規模の減税策を発表した後、その財源は他分野への増税ではなく、公的借入れの増大によって賄われるとしたために財政赤字の拡大懸念が強まり、英国金融市場は債券安(国債利回り上昇)・ポンド安・株安のトリプル安に見舞われた。

- ▶ 特に、債券安は年金基金問題に飛び火、BOE は市場安定化のため、9/28 から 10/14 までの間、一時的に残存期間 20 年超の長期国債の買入れ対応に迫われた。また、当初 10/6 を予定していた保有国債の売却開始日を最終的には 11/1 へと変更した上、年内は売却対象を短中期債に限定した。背景には、年金基金が運用する長期国債の価格が下落し、追加担保の差し入れ要求が広がったことで、英国債の投げ売り、更なる利回りの高騰リスクが上昇したことが挙げられる。
- ▶ 次項に述べるように、市場の混乱によって政府側も減税策の大部分を 10/17 に撤回、わずか 1 か月の間に財政拡張路線から緊縮路線へと方針の 180 度転換を強いられた。さらに、トラス前首相については、自らの看板政策を撤回したにも関わらず、財務相の更迭で自らの続投を図った姿勢が保守党内でも受け入れられず、10/20 には追い込まれる形で辞任を表明した。

英国為替、株価、10年債価格の推移(22年初=100)



(出所) Bloomberg

<残された減税策と財政の穴>

- ▶ 10/17、クワーテング財務相解任に伴って任命されたハント財務相は、10/3 より小出しに撤回された事項を含め、減税策のおよそ 3 分の 2 に相当する約 320 億ポンド分の撤回を発表した。「減税策」として打ち出された政策パッケージの中で残った項目は、「国民保険料引下げの撤回」と「住宅用不動産購入時の印紙税課税対象の縮小」のみとなる。また、上述のように、別途発表していたエネルギー高対策（消費者向けガス・電力の支払額の上限を年間 2,500 ポンドに 2 年間据え置き）についても期間の短縮化を併せて発表したが、それでも残る財政収支の赤字を更なる増税や歳出カットにより補填する必要がある。
- ▶ 市場の信認確保のため、11/17 に公表が予定される財政報告の中で、こうした追加策⁸についても言及がなされるものとみられ、市場の反応を含めて引き続き注視する必要がある。

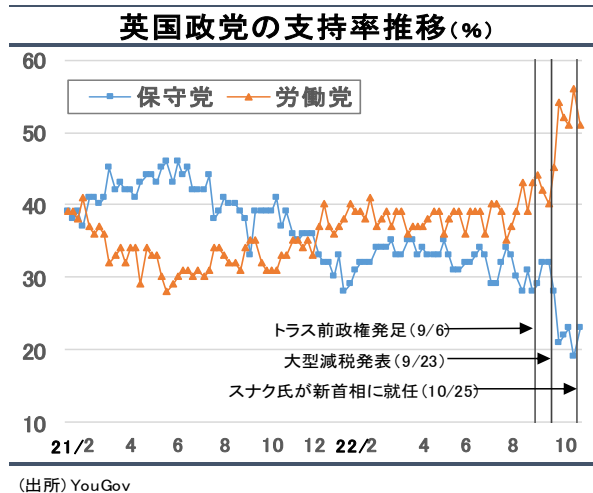
<スナク首相は難しい舵取りを求められる>

- ▶ 10/24、100 名以上の保守党下院議員による推薦を得たリシ・スナク氏が保守党の党首後継者に選出、10/25 に新首相として就任した。スナク氏はジョンソン政権下で財務相を務めたが、先陣をきって辞意を表明、政権の崩壊へとつながったため、「ジョンソン氏を辞任に追い込んだ中心人物」として不信感をもつ議員も多い。そのため、夏の保守党党首選ではトラス氏に敗れたが、当初から減税はインフレを助長するとして反対、まずはインフレ対策を優先する方針を明確にしており、また財政健全化の方針を掲げるなど、今後の方針についての市場の懸念は小さいと考えられる。当面は、前首相が残した下記 3 つの課題に取り組む必要があるだろう。
- ▶ 1 つ目は、市場の安定化である。財政保守派のスナク首相への期待から足元の動きは落ち着きつつあるが、9/6 の前首相就任時と比較すると、10/27 時点で 10 年国債価格は 2% 程度下落している。国債利回りの上昇は住宅ローン金利を押し上げ、住宅市場を減速させる。また、9/6 対比で一時約 7% 下落したポンドは

⁸ 減税策発表直後には、「政府債務を安定化させるため、追加で約 600~700 億ポンドの財政赤字削減が必要と OBR (英予算責任局) が試算」との報道も見受けられた。その場合、約 320 億ポンド分の撤回を考慮しても、約 300~400 億ポンドの更なる増税や歳出カットが必要と見込まれる。

10/27 時点で回復しているが、英国経済の弱さを反映して中期的には下落傾向にあり、更なるインフレ率上昇、ひいては景気の下押し要因となり得る。

- 2つ目は、高インフレ対応である。英国のインフレの約8割はエネルギー価格の上昇や物資・人員不足、Brexit (EUからの離脱)の影響などの供給要因とされる⁹中、まずはエネルギー価格の上昇に対処するため、上述のようにトラス前政権は2年間にわたる1,500億ポンド規模¹⁰のエネルギー高対策を発表したが、結果として市場の信認を失った形となった。スナク首相はその收拾にあたり、緊縮財政の足かせの下で、自らの政策を展開していく必要がある。
- 3つ目は、保守党の支持率回復である。ジョンソン前首相のコロナ禍のパーティー報道がなされた昨年未以降、保守党の支持率は低迷していたが、今回の一連の騒動を経て、最新(10/26)のYouGov調査では労働党支持率が51%と、保守党(23%)を30%Pt近くリードしている。次回の総選挙は議会の任期満了に伴い2025年1月¹¹までに実施される予定であるが、今後支持率を回復できなければ、次期政権を労働党に引き渡すことになるだろう。



●イタリア：メローニ新首相率いる右派連立政権が発足

- 7月にドラギ前首相が「足並みの揃わないテクノクラート内閣(政党に属さない者からなる内閣)は存続できない」として辞表を提出したことに伴い、9/25に総選挙が実施され、メローニ氏が率いる「イタリアの同胞」、サルビーニ元内相が率いる「同盟」、ベルルスコーニ元首相の「フォルツァ・イタリア」から構成される中道右派連合が約43%の票を獲得、勝利を収めた。それに伴い、3党のうち最大の得票率(26%)を獲得した「イタリアの同胞」から、党首のメローニ氏が女性初の首相として10/22に就任、右派連立政権が誕生した。
- 財政拡張路線への転換や対EUの関係悪化を懸念する声もあるが、選挙公約において中道右派連合はEUの方針を遵守することを確認しており、メローニ首相も繰り返しその方針を強調している。今般発表された閣僚人事でも、経済財務相や外相など重要ポストにはドラギ前政権下の閣僚経験者や欧州議会の議長経験者を登用しており、前政権の穏健路線の継承をアピールする狙いがあるとみられる。
- さらに、イタリアは下記に述べる様な、(1)EUコロナ復興基金 (Next Generation EU) の最大の受益者であること、(2) ECB(欧州中銀)が7月に発表した国債市場の動揺を抑制するための新たな安全網「TPI」の活用余地を残しておく必要があることを考慮しても、当面はEUとの関係性保持を優先せざるを得ないとみられる。

⁹ “Firming up price inflation”, Bank of England Staff Working Paper No. 993

¹⁰ 報道ベース。9/23発表の成長戦略では2022-23の費用約600億ポンドのみ言及。

¹¹ 総選挙は議会の過半数の支持や首相の決断がない限り行われないため、支持率の現状を踏まえると前倒しの実施は見込み難い。

* (1) の EU コロナ復興基金は、EU が初めて 大量の共同債を発行して資金を調達し、コロナによる経済的ダメージが大きい加盟国（イタリア、スペイン、ポーランドなど）を中心に分配する枠組みとなっている。

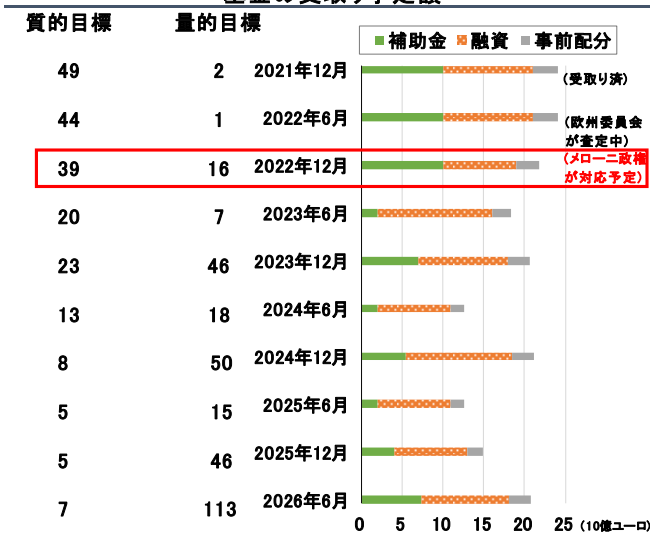
* イタリアは本基金の 9 割を占める「復興・強靱性ファシリティ（RRF）」において、2026 年までの約 5 年間で、補助金と融資を併せて約 1.915 億ユーロを受け取る予定となっているが、実際に資金を受け取るためには、あらかじめ「復興・強靱化計画」¹²において 2021 年 12 月から 2026 年 6 月まで半期ごと 10 回にわたって設定された「milestones（質的目標）」および「target（量的目標）」を達成する必要がある。

* 当面は、3 度目の支払いとなる 190 億ユーロ¹³を受け取るため、本年 12 月に設定された 55 の質的・量的目標（新しい競争法の採択や税制改革など）を新政権が達成できるかが着目される。なお、中道右派連合は欧州委員会との合意を前提とした上で、足元のエネルギー価格の高騰¹⁴を踏まえ、デジタル化対応と気候変動対応を念頭に置いた「復興・強靱化計画」の内容を再修正する意向を示していたが、欧州委員会が応じる可能性は高くないと考えられる。

* (2) の TPI については、利上げに伴い価格下落リスクが懸念される一部の国債などを ECB が必要に応じて買い支えるスキームであるが、「健全で持続可能な財政運営」や「深刻なマクロ不均衡を抱えていないこと」が適格性の要件として掲げられており、仮にばらまき政策を行うと、これらの要件に適合しない（緊急の際、同国の長期金利上昇に歯止めをかけるツールとならない）恐れがある。

➤ ただし、今後のリスクとしては、人権問題などで EU との対立を引き起こし、極端な場合には補助金交付停止などの措置を受ける可能性が挙げられる（EU との関係が懸念される各問題に対する政権や各党党首の方針、関連の動きについては、下表参照）。

「復興・強靱化計画」においてイタリアが掲げる目標数および基金の受取り予定額



(出所) イタリア議会資料

¹² イタリアが自ら作成し、EU の承認を受けた計画。

¹³ 事前配布分を除く。

¹⁴ イタリアは一次エネルギー消費に占める天然ガスの割合が約 41% と、欧州全体（約 25%）に比して高い。更に、天然ガスの輸入依存度は 9 割を超える中、ロシアのウクライナ侵攻以前の対露依存度はドイツ（約 65%）に次ぐ高さ（約 43%）であったため、代替供給先の確保を急いでおり、足元での対露依存度は 10% に低下しているが、他の主要国と比較すると足元でエネルギー価格の上昇率が高い（9 月の消費者物価におけるエネルギーの上昇率（前年同月比）はイタリア：45.0%、ドイツ：44.2%、スペイン：22.2%、フランス：18.8%）。

<EU との関係が懸念される各問題に対する方針、関連の動き>

	メローニ首相	ベルルスコーニ元首相、 サルビーニ元内相	EU との対立可能性
予算関連	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州委員会との合意を前提とした上で、足元のエネルギー価格の高騰を踏まえ、「復興・強靱化計画」の内容を再修正する意向を示す。 ・10/10、ドラギ前首相の下で 2023 年予算案を欧州委員会に提出。 		<p style="text-align: center;">中</p> <p>当面は基金の受取りを重視するとみられ、EU と衝突を回避するため、「復興・強靱化計画」の強硬的な修正要求または 2023 年予算案の抜本的な修正・再提出を行う可能性は低い。ただし、中長期的には公約の減税策実現に向けて、EU と交渉を行っていくものと考えられる。</p>
人権問題	<ul style="list-style-type: none"> ・メローニ首相は代理出産（特に同性男性のカップル）の禁止、移民の流入阻止など、保守的な社会政策を支持。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10/14、イタリア下院は「同盟」のフォンタナ氏を議長に選出。同氏は同性愛に反対する保守派として知られる。 	<p style="text-align: center;">高</p> <p>欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長とフランスのボルン首相は、イタリアの人権関連の動きを注視していく旨を発言。特に、同委員長は「物事が困難な方向に進む」場合、欧州委員会は自由に使える「手段」を持っているとして、ハンガリーのように EU 資金の差し押さえを行う用意があることを示唆。</p>
ロシア・ウクライナ問題	<ul style="list-style-type: none"> ・EU の対露制裁を支持、ウクライナへの支援継続を表明。 	<ul style="list-style-type: none"> ・露プーチン大統領と長年懇意であることをアピールし、ロシアのウクライナ侵攻を擁護する発言がみられる。 ・上記のフォンタナ議長はロシアを「モデル」社会と呼ぶなど、プーチン氏を崇拜。 	<p style="text-align: center;">低</p> <p>ベルルスコーニ元首相はロシアのウクライナ侵攻について、過去にプーチン氏を批判する発言をしたこともあるなど、その姿勢は一貫しない。今般の擁護発言はその目的がはっきりせず、組閣人事を巡って対立したメローニ首相への当てつけと捉えることもできる。いずれにせよ、3 党のうち最大の得票率を獲得したメローニ首相は、これまでのところ一貫して EU の対露制裁を支持する姿勢を表明しており、それを覆すまでの圧力にはならないと考える。</p>